

公益財団法人東京都福祉保健財団

経営改革プラン（2021 年度～2023 年度）

公益財団法人東京都福祉保健財団

(所管局) 福祉保健局

1 基礎情報

2021年4月1日現在

設立年月日		2002年3月1日				
所在地		東京都新宿区西新宿2-7-1				
団体の使命		都の福祉保健医療行政を支援・補完する団体として、「福祉保健医療を担う人材の育成」、「利用者のサービス選択の支援」、「福祉保健システムの適正な運営の支援等」、「山谷地域に居住する日雇労働者の生活向上の支援に関する事業」の4つを軸とした事業展開を図ることにより、都の福祉保健医療行政の充実及び都民に対する福祉保健医療サービスの向上に寄与する。				
事業概要		・福祉保健医療人材の育成に関する事業 ・福祉保健医療に関する相談及び情報提供並びに福祉サービス評価に関する事業 ・NPO法人及び社会福祉法人等に対する支援事業 ・日雇労働者に対する無料職業紹介等の就労支援に関する事業 ・日雇労働者に対する生活総合相談等の生活向上に関する支援事業 ・行政職員等研修及び行政機関支援に関する事業				
役 職 員 数	役員数	12 人	(都派遣職員	2 人	都退職者	3 人)
	常勤役員数	1 人	(都派遣職員	0 人	都退職者	1 人)
	非常勤役員数	11 人	(都派遣職員	2 人	都退職者	2 人)
	常勤職員数	179 人	(都派遣職員	55 人	都退職者	4 人)
	非常勤職員数	47 人				
基本財産		501,000 千円				
都出資（出捐）額		301,000 千円	※団体の統合前に都が出資（出捐）した分も含む			
都出資（出捐）比率		60.1 %	(財) 東京都地域福祉財団寄付額 200,000千円 (財) 東京都老人総合研究所寄付額 100,000千円 (公財) 城北労働・福祉センターから承継 1,000千円			
他の出資（出捐） 団体及び額		200,000 千円	(財) 東京都地域福祉財団			
		千円				
		千円	その他 団体			
その他資産		なし				

2 財務情報（2019年度決算・単位：千円）（公財）東京都福祉保健財団

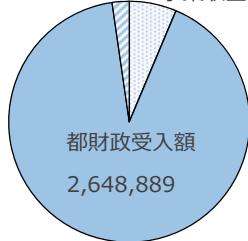
事業別損益

区分	経常収益	構成割合	経常費用	構成割合	損益
事業全体	2,898,488	100%	2,965,884	100%	△ 67,396
(償却前損益)					△ 17,460
人材育成事業	813,397	28.1%	817,839	27.6%	△ 4,442
普及・啓発、情報提供等事業	1,119,486	38.6%	1,130,040	38.1%	△ 10,554
事業者等支援事業	301,261	10.4%	355,261	12.0%	△ 54,000
行政職員研修事業	75,668	2.6%	75,668	2.6%	0
その他事業	102,220	3.5%	102,220	3.4%	0
法人会計	486,456	16.8%	484,856	16.3%	1,600

※固定資産への投資額：71,292

経常収益内訳

その他 65,718 事業収益 183,881

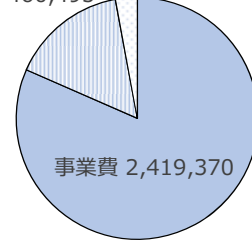


<都財政受入額内訳>

受取都補助金	1,578,075
都委託金収益	1,070,814

経常費用内訳

管理費 460,495 その他 86,019



<事業費内訳>

職員費	567,206
事業費	1,833,021
減価償却費	18,718
貸倒損失	425

貸借対照表

(資産の部)	
1 流動資産	1,224,634
現金及び預金	1,129,539
有価証券	
その他	95,095
2 固定資産	4,266,516
基本財産	500,000
特定資産	3,088,532
その他固定資産	677,984
一固定資産	56,811
一有価証券等	
一その他	621,173
資産合計	5,491,150

(負債の部)	
3 流動負債	1,103,360
借入金	
その他	1,103,360
4 固定負債	1,907,781
借入金	31,020
その他	1,876,761
負債合計	3,011,141
(正味財産の部)	
正味財産合計	2,480,009
負債・正味財産合計	5,491,150

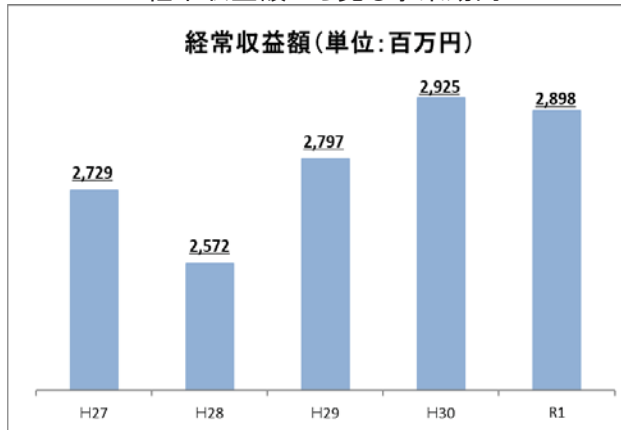
※計数処理の関係で合計が合わない場合があります。

2 平成27年度以降の事業実施状況

《「経常収益額」、「都財政受入額」、「職員数」の推移からの分析》

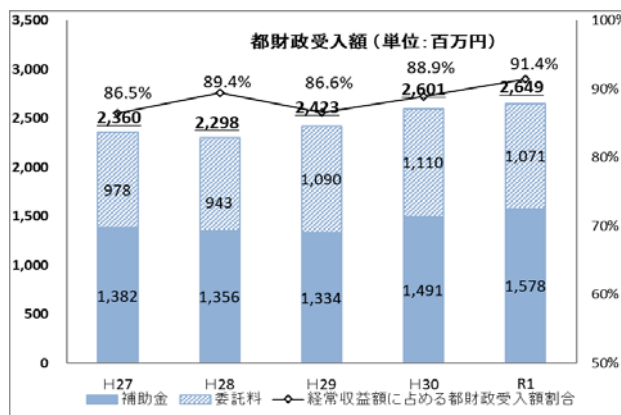
※経常収益額、都財政受入額は、千円未満を四捨五入した数値。そのため、内訳の合計額が一致しない場合がある。

2-1 経常収益額から見る事業動向



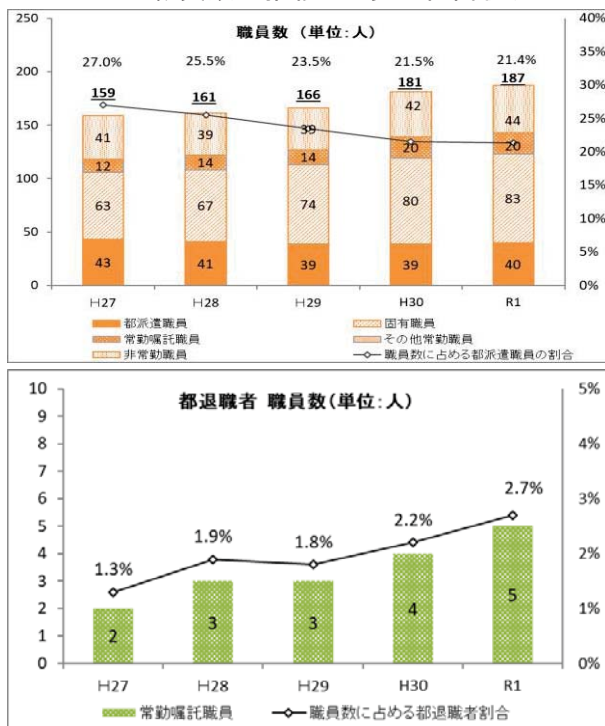
○平成28年度の減少した理由は、介護支援専門員養成研修において、法改正により研修時間数が大幅に増加したことから、実施コースが減少したこと、又、施設活用事業において、賃料が減額になったことによるものである。
○平成29年度から平成30年度に上昇した理由は、新規事業に加え、執務室の増床により補助金が増となったことによるものである。
○令和元年度の主な増減では、ユニバーサルデザイン事業におけるサイト改修経費が増加した。一方、平成30年度に実施した執務室増床経費が減になったことによるものである。

2-2 都財政受入額の推移から見る都施策との連動性



○財団事業のほとんどが都からの委託・補助事業であるため、都財政受入額割合が約9割と高い水準となっている。

2-3 職員数の推移から見る経営状況



○事業規模拡大により、年々固有職員、常勤嘱託職員、非常勤職員が増加している。
○都派遣職員は、主に都との連携を強く求められる新規事業や財団で不足している中堅層のポストに配置している。
○都派遣職員数は、平成21年度から毎年度計画的に1名ずつ削減。都との連携を強く求められる新規事業実施等による増のため、都派遣職員数自体は横ばいだが、財団全体の職員数が増加しているため、構成割合は減少している。
○都退職者の再就職については、財団の管理監督者の不足を補うための配置や看護教員養成研修事業で看護師を活用する場合に限り配置している。
○専門相談や実地指導等を行う専門職については、常勤嘱託職員6名、非常勤職員29名を配置している。(令和元年度)

3 主要事業分野に関する分析

(1/4)

※事業収益、事業費用は、千円未満を四捨五入した数値。そのため、内訳の合計額が一致しない場合がある。

事業分野

福祉保健医療人材の育成に関する事業

事業概要

都民に充実した福祉保健医療サービスが提供されるよう、福祉保健医療分野を支える専門的な人材の確保・育成に関する事業を実施

○介護支援専門員養成事業【H10～】
○高齢者権利擁護推進事業【委託】(H21～)
○保育人材育成研修事業【委託】(H21～)
○介護職員等によるたんの吸引等のための研修・登録受付等事業【委託・自主】(H23～)
○東京都介護職員キャリアパス導入促進事業【委託】(H27～)

○子育て支援員研修事業【委託】(H27～)
○障害者虐待防止対策支援事業【委託】(H29～)
○外国人介護従事者受入れ環境整備等事業【委託】(R1～)
○認定看護管理者養成研修事業【自主】(H23～)
○健康づくり事業推進指導者育成事業【委託】(H18～)

など全21事業

各指標に基づく分析

事業収益

公1事業における収益(単位:千円)

年度	補助金	委託料	都財政受入額以外	収益に占める都財政割合
H27	55,134	236,055	641,613	63.2%
H28	66,772	172,088	628,312	72.6%
H29	40,181	489,904	805,331	65.8%
H30	50,925	512,448	772,150	73.0%
R1	120,429	541,079	813,397	81.3%

○平成29年度は、介護支援専門員研修事業の受講料の増や、新規事業の増、既存事業の規模増により増加している。

○平成30年度以降は、介護支援専門員の制度改正受験資格厳格化に伴う受験者減少により、試験受験料・研修受講料収入が減少しているため、都財政割合は増加傾向となっている。

○令和元年度は、台風19号及び新型コロナウイルス感染拡大の影響により、受験辞退者への受験料返還等の補助金が充当されたことや、委託事業が増加したことにより、都財政割合が増加している。

事業費用

公1事業における費用(単位:千円)

年度	人件費	外注費	その他	事業費
H27	265,269	125,151	264,179	654,599
H28	255,055	121,373	257,528	633,956
H29	262,871	193,316	327,036	783,222
H30	292,534	136,235	377,314	806,083
R1	300,797	149,413	367,629	817,839

○人件費は、委託事業数等の増加に伴い、増加傾向となっている。

○外注費は、業務に関する高度な専門性を必要とするシステムの開発や運営、介護支援専門員養成研修事業の試験事業における試験資格審査、東京都介護職員キャリアパス導入促進に関する業務を外注しているほか、業務の効率化のため、人材派遣等を活用している。

○平成29年度の増加は、キャリアパス導入促進事業の相談支援事業の実施及び子育て支援員研修と高齢者権利擁護推進事業のシステム開発費による。

○令和元年度では新たに外国人介護従事者受入れ環境整備等事業等の新規事業を実施したため、人件費及び外注費が増加したことに伴い、事業費全体も増加した。

再委託費

再委託費(単位:千円)

年度	再委託費	事業費に占める再委託割合
H27	43,650	6.7%
H28	55,373	8.7%
H29	119,160	15.2%
H30	83,286	10.3%
R1	99,317	12.1%

○主にシステム運用や人材派遣等を再委託している。

○事業の改廃等により、再委託費も増減している。

○平成29年度の増加は、キャリアパス導入促進事業の相談支援事業の実施及び子育て支援員研修と高齢者権利擁護推進事業のシステム開発費による。

○平成30年度は、キャリアパス導入促進事業の再委託内容の変更により減少したが、令和元年度は同事業における人事制度改善等支援事業等の実績増により増加した。

職員構成

職員構成(単位:人)

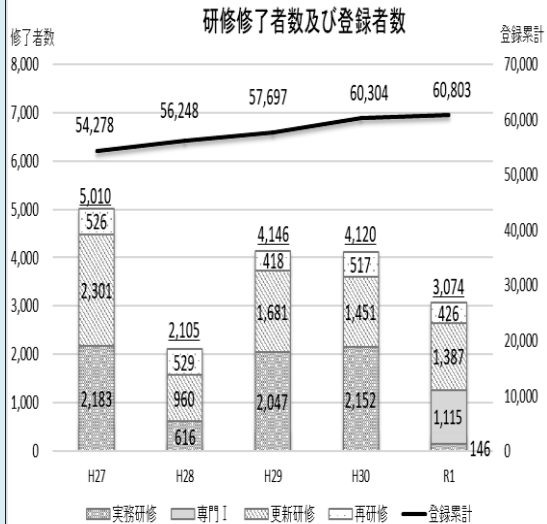
年度	非常勤職員	固有職員	都派遣職員	職員数に占める都派遣職員の割合
H27	18	7	10	14.6%
H28	6	9	10	13.6%
H29	7	8	10	14.9%
H30	7	13	11	12.7%
R1	9	11	11	15.5%

○委託事業数等の増加に連動して、職員数は増加している。

○専門相談等を行う専門職については、常勤嘱託職員4名、非常勤職員6名を配置している。(令和元年度)

主な事業成果

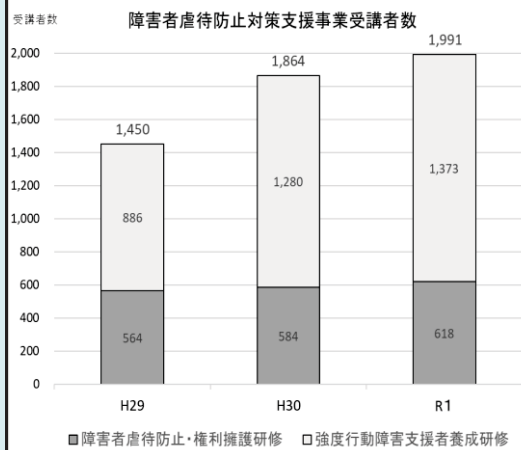
事業成果①



○介護支援専門員養成事業

- ・都内高齢者が増加する中、質の高い介護サービスを提供していくためには、高い専門性を有する介護支援専門員を必要量確保することが重要である。
- ・介護支援専門員の資格取得には、実務研修受講試験、介護支援専門員研修、登録が必要であり、財団は、都から指定研修実施機関等として指定を受け、制度開始当初より、これらの事業を担ってきた。
- ・試験合格者は、年度ごとの合格者の増減が大きく、事業の安定的な運営のため、受講者ニーズに沿った柔軟な試験や研修の実施体制(時期・規模)を確保してきた。
- ・平成28年度は、介護支援専門員研修制度の改正に伴うカリキュラムの拡充に対応する研修実施体制の構築を図るため、一時的に研修修了者が減少しているが、平成29年度は実務研修を中心に研修修了者が増加した。
- ・令和元年度の実務研修において、研修受講対象者となる前年度の実務研修受講試験合格者が大幅に減少したことに伴い、研修修了者が減少した。
- ・令和元年度より「介護支援専門員現任研修(専門研修Ⅰ)」事業を他の実施機関から移管して開始した。

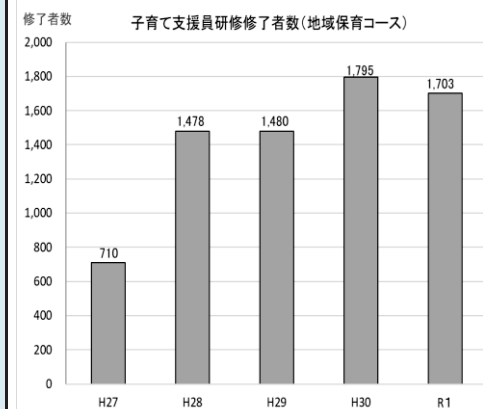
事業成果②



○障害者虐待防止対策支援事業

- ・平成29年度より障害福祉サービス事業所等の管理者や従事者、区市町村職員等に対し、研修実施を通して障害者に対する虐待の防止及び虐待を受けた者や強度行動障害を有する者に対する支援を実施している。
- ・受講者数が増加している理由として、障害福祉サービス等報酬に強度行動障害支援者養成研修の修了者を支援の要件とする加算項目が追加されたことから、本研修の受講ニーズが高まっている。
- ・更に平成30年度より、報酬改定時に加算の対象サービスが拡大したことから、受講者数が増加している。
- ・また、事業所等における障害者虐待防止・権利擁護についての意識が高まっていることから受講者数が増加している。

事業成果③



○子育て支援員研修事業

- ・平成27年4月より、待機児童問題の解消に向けた「子ども・子育て支援制度」が施行され、小規模保育、家庭的保育等の地域型保育や、地域子ども・子育て支援事業等の担い手となる人材を確保・育成する必要性があることから、当該年度より当財団において「東京都子育て支援員研修」を実施してきた。
- ・東京都において、待機児童の解消に向けた「2020年に向けた実行プラン」が平成28年度に策定され、当該研修においても受講定員を大幅に増やした。更に平成30年度以降も受講定員を増やし、安定的に事業を実施している。

3 主要事業分野に関する分析

(2/4)

※事業収益、事業費用は、千円未満を四捨五入した数値。そのため、内訳の合計額が一致しない場合がある。

事業分野

福祉保健医療に関する相談及び情報提供並びに福祉サービス評価に関する事業

事業概要

福祉保健医療に関する相談及び情報を提供することにより、都民のサービス選択を支援する。また、身近な地域におけるサービスの質の向上につながる福祉従事者等への講習会等を実施するなど、福祉保健医療に関する専門的な知識等の普及・啓発を実施

○福祉情報総合ネットワーク事業【補助】(H14～)

○働きやすい福祉・介護の職場宣言情報公表事業【委託】(H29～)

○福祉情報提供事業【委託・補助・自主】(H14～)

○次世代介護機器の活用支援事業【補助】(H30～)

○施設活用事業【補助】(H18～)

○福祉サービス第三者評価システム事業【補助・自主】(H14～) など全10事業

各指標に基づく分析

事業収益

公2事業における収益(単位:千円)

年度	補助金	委託料	都財政収入以外	収益に占める都財政割合
H27	827,345	226,745	76,763	93.2%
H28	769,843	189,297	52,419	94.8%
H29	768,449	223,754	52,460	95.0%
H30	798,095	228,536	57,927	94.7%
R1	854,910	229,297	35,278	96.8%

○基本的に安定した推移をしているが、平成27年度途中で施設活用事業の建物賃料が減額された経過がある。

○令和元年度の主な増要因は、ユニバーサルデザイン情報サイト事業において、情報掲載方法等の充実を目的としたサイト改修や、次世代介護機器の活用支援事業におけるセミナー拡充を実施したため、事業収益が増加している。

事業費用

公2事業における費用(単位:千円)

年度	人件費	外注費	その他
H27	205,223	250,177	650,103
H28	181,475	227,097	595,282
H29	203,218	230,012	599,488
H30	224,083	240,442	609,541
R1	227,620	292,314	607,477

○令和元年度の主な増要因は、ユニバーサルデザイン情報サイト事業における情報掲載方法等の充実を目的としたサイト改修や、次世代介護機器の活用支援事業におけるセミナー拡充を実施したため、事業費用が増加している。

再委託費

再委託費(単位:千円)

年度	再委託費	事業費に占める再委託割合
H27	114,854	10.4%
H28	107,232	10.7%
H29	111,687	10.8%
H30	115,685	10.8%
R1	113,412	10.1%

○業務に関する高度な専門性を必要とするシステムの運用のほか、保健医療情報センター事業のうち外国語対応業務、夜間休日業務を再委託している。

○新規事業の増などによる変動要素はあるものの、事業全体に係る再委託費は概ね横ばいに推移している。

職員構成

職員構成(単位:人)

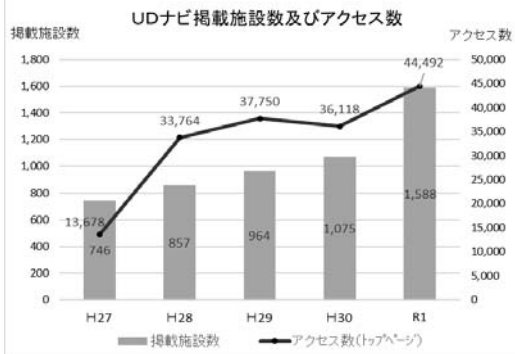
年度	非常勤職員	常勤嘱託職員	固有職員	都派遣職員	職員数に占める都派遣職員の割合
H27	12	3	16	14	31.1%
H28	12	2	17	14	31.1%
H29	12	1	20	13	28.3%
H30	13	2	21	12	25.0%
R1	15	3	21	11	22.0%

○既存事業の拡充に伴い、職員数は増加している。

○専門相談を行う専門職員については、非常勤職員13名を配置している。(令和元年度)

主な事業成果

事業成果①



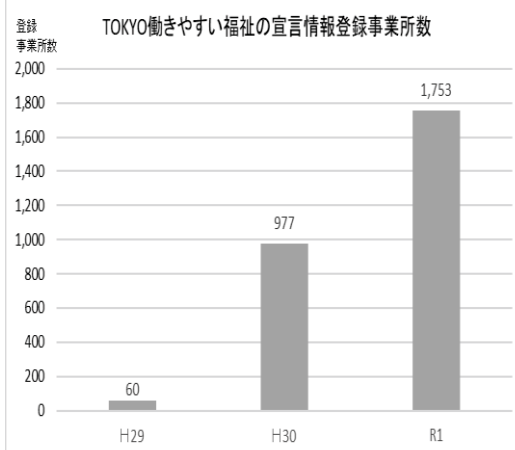
○ユニバーサルデザイン情報サイト事業

・都内の施設や交通機関等に関するユニバーサルデザイン情報やバリアフリー情報を集約したポータルサイト「とうきょうユニバーサルデザインナビ(UDナビ)」を運営している。

・平成27年10月からサイトを開設し、初年度は約半年の運営であったが、平成28年度から通年による運営となったため、アクセス数が増加している。

・令和元年度は、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会を見据え、体制を強化して取り組んだため、掲載施設数が大幅に増加している。

事業成果②



○働きやすい福祉・介護の職場宣言情報公表事業

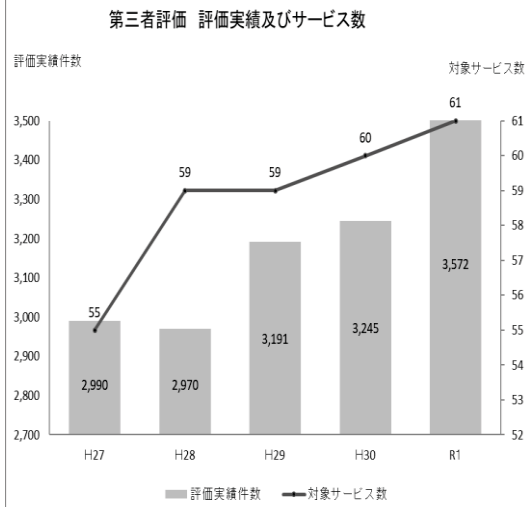
・平成29年度より、人材育成、キャリアパス、負担軽減等、働きやすさの指標となる項目を明示した「働きやすい福祉の職場ガイドライン」を踏まえた職場づくりに取り組み、「TOKYO働きやすい福祉の職場宣言」を行う福祉事業所の情報を「ふくむすび」(東京都福祉人材情報バンクシステム)に登録し、公表を行っている。

・平成29年度は、第3四半期までガイドライン策定の検討等を行ったのち、申請受付を開始した。当初、申請受付は1回の予定であったが、申請数確保のため、都と協議の上、申請受付を2回に増やした上で年度末(3月下旬)まで申請を延長したことにより、ふくむすびへの宣言事業所登録が次年度に持ち越しとなった。

・平成30年度には、対象サービスを高齢分野や児童分野に加えて、障害分野、ひとり親家庭・女性、生活保護分野まで拡大したことから、登録事業所数が増加している。

・令和元年度には、セミナー参加法人のうち、申請に至らなかった法人へ財団職員による個別の訪問相談支援を行い、宣言事業所拡大のための取組を財団独自に実施している。

事業成果③



○福祉サービス第三者評価システム事業

・平成12年の社会福祉法の改正により、事業者が提供するサービスの評価と当該情報の利用者に対する提供が努力義務とされた。当財団は都の福祉サービス評価推進機構として、評価制度の適切・公正な運営を行うとともに、利用者本位のサービスシステムの構築を担っている。

・評価機関の認証・指導、評価者研修、評価結果の公表等を実施するほか、補助事業等を活用しながら制度の普及促進を図っている。

・平成30年度には認知症対応型通所介護を新設するなど、福祉制度の改正等を踏まえた評価項目の見直し・充実等を計画的に実施し、事業者が提供するサービスの質の向上や福祉サービス全体の質の底上げに取り組んでいる。

・さらに、自主事業として評価者養成研修等を実施し、評価者の確保や質の維持・向上への取組を進めている。

・令和元年度における評価実績件数の増加は、平成30年度から3年に一度の受審が補助要件化された障害短期入所や共同生活援助の受審件数が増加したことが主な要因である。

3 主要事業分野に関する分析

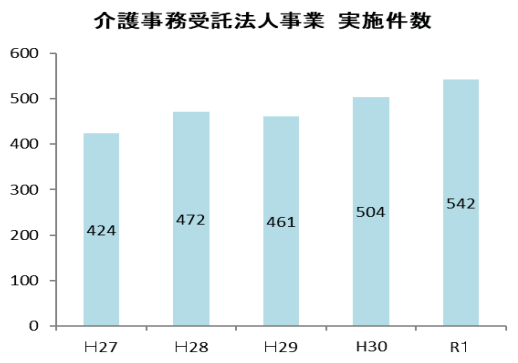
(3/4)

※事業収益、事業費用は、千円未満を四捨五入した数値。そのため、内訳の合計額が一致しない場合がある。

事業分野	NPO法人及び社会福祉法人等に対する支援事業																																					
事業概要	社会福祉法人等に対して、運営体制・基盤を強化する取組や助成等を行い、福祉保健分野における事業者の運営を支援 ○介護サービス指定市町村事務受託法人事業【自主】(H21～) ○サービス付き高齢者向け住宅登録等事業【補助・委託・自主】(H24～) ○東京都介護職員宿舎借り上げ支援事業【補助】(H28～) ○社会福祉施設・医療施設等耐震化促進事業【委託】(H23～) ○子供が輝く東京・応援事業【補助】(H27～) など全14事業。																																					
各指標に基づく分析																																						
事業収益	公3事業における収益(単位:千円) <table><thead><tr><th>年度</th><th>補助金</th><th>委託料</th><th>都財政受入額以外</th><th>収益に占める都財政割合</th></tr></thead><tbody><tr><td>H27</td><td>110,024</td><td>153,685</td><td>29,800</td><td>89.8%</td></tr><tr><td>H28</td><td>127,675</td><td>125,328</td><td>31,699</td><td>88.9%</td></tr><tr><td>H29</td><td>123,954</td><td>128,091</td><td>30,524</td><td>89.2%</td></tr><tr><td>H30</td><td>139,787</td><td>123,671</td><td>36,412</td><td>87.9%</td></tr><tr><td>R1</td><td>137,564</td><td>122,549</td><td>41,148</td><td>86.3%</td></tr></tbody></table>	年度	補助金	委託料	都財政受入額以外	収益に占める都財政割合	H27	110,024	153,685	29,800	89.8%	H28	127,675	125,328	31,699	88.9%	H29	123,954	128,091	30,524	89.2%	H30	139,787	123,671	36,412	87.9%	R1	137,564	122,549	41,148	86.3%	○事業収益は概ね3億円前後で推移している。 ○令和元年度の主な増要因として、介護サービス指定市町村事務受託法人事業において、事業計画を超える照会等事務を実施したことにより、事業収益が増加している。当該事業の収益は、都財政受入額以外であるため、収益に占める都財政割合が減少した要因にもなっている。						
年度	補助金	委託料	都財政受入額以外	収益に占める都財政割合																																		
H27	110,024	153,685	29,800	89.8%																																		
H28	127,675	125,328	31,699	88.9%																																		
H29	123,954	128,091	30,524	89.2%																																		
H30	139,787	123,671	36,412	87.9%																																		
R1	137,564	122,549	41,148	86.3%																																		
事業費用	公3事業における費用(単位:千円) <table><thead><tr><th>年度</th><th>人件費</th><th>外注費</th><th>その他</th></tr></thead><tbody><tr><td>H27</td><td>172,501</td><td>52,759</td><td>43,132</td></tr><tr><td>H28</td><td>200,716</td><td>40,907</td><td>31,610</td></tr><tr><td>H29</td><td>199,147</td><td>53,469</td><td>29,954</td></tr><tr><td>H30</td><td>211,751</td><td>51,582</td><td>33,741</td></tr><tr><td>R1</td><td>207,356</td><td>51,809</td><td>37,066</td></tr></tbody></table>	年度	人件費	外注費	その他	H27	172,501	52,759	43,132	H28	200,716	40,907	31,610	H29	199,147	53,469	29,954	H30	211,751	51,582	33,741	R1	207,356	51,809	37,066	○外注費は、業務に関する高度な専門性を必要とするシステム運用や定型的な業務を行う人材派遣等を外注している。 ○事業費用については、新規事業の増に伴い外注費や人件費の増はあるものの、令和元年度は前年度と比較して、事業全体の実施規模に大きな変動はしていない。												
年度	人件費	外注費	その他																																			
H27	172,501	52,759	43,132																																			
H28	200,716	40,907	31,610																																			
H29	199,147	53,469	29,954																																			
H30	211,751	51,582	33,741																																			
R1	207,356	51,809	37,066																																			
再委託費	再委託費(単位:千円) <table><thead><tr><th>年度</th><th>再委託費</th><th>事業費に占める再委託割合</th></tr></thead><tbody><tr><td>H27</td><td>45,399</td><td>16.9%</td></tr><tr><td>H28</td><td>28,977</td><td>10.6%</td></tr><tr><td>H29</td><td>31,431</td><td>11.1%</td></tr><tr><td>H30</td><td>28,833</td><td>9.7%</td></tr><tr><td>R1</td><td>27,319</td><td>9.2%</td></tr></tbody></table>	年度	再委託費	事業費に占める再委託割合	H27	45,399	16.9%	H28	28,977	10.6%	H29	31,431	11.1%	H30	28,833	9.7%	R1	27,319	9.2%	○システム運用や人材派遣等を再委託している。 ○27年度の再委託費の割合が高い理由は、生活保護法の改正に伴い、生活保護法みなし医療機関等再指定申請受付等事業を、平成26年度途中から平成27年度途中の期間だけ受託していた特殊要因によるものである。																		
年度	再委託費	事業費に占める再委託割合																																				
H27	45,399	16.9%																																				
H28	28,977	10.6%																																				
H29	31,431	11.1%																																				
H30	28,833	9.7%																																				
R1	27,319	9.2%																																				
職員構成	職員構成(単位:人) <table><thead><tr><th>年度</th><th>非常勤職員</th><th>固有職員</th><th>常勤嘱託職員</th><th>都派遣職員</th><th>職員数に占める都派遣職員の割合</th></tr></thead><tbody><tr><td>H27</td><td>11</td><td>14</td><td>2</td><td>13</td><td>27.5%</td></tr><tr><td>H28</td><td>9</td><td>17</td><td>3</td><td>11</td><td>22.5%</td></tr><tr><td>H29</td><td>8</td><td>17</td><td>4</td><td>11</td><td>20.0%</td></tr><tr><td>H30</td><td>10</td><td>19</td><td>4</td><td>12</td><td>22.2%</td></tr><tr><td>R1</td><td>10</td><td>17</td><td>5</td><td>12</td><td>22.7%</td></tr></tbody></table>	年度	非常勤職員	固有職員	常勤嘱託職員	都派遣職員	職員数に占める都派遣職員の割合	H27	11	14	2	13	27.5%	H28	9	17	3	11	22.5%	H29	8	17	4	11	20.0%	H30	10	19	4	12	22.2%	R1	10	17	5	12	22.7%	○委託事業数等の増加に連動して、職員数は増加している。 ○平成30年度から令和元年度における固有職員の増減は、育児休暇によるものである。 ○実地指導や専門相談等を行う専門職については、常勤嘱託職員2名、非常勤職員10名配置している。(令和元年度)
年度	非常勤職員	固有職員	常勤嘱託職員	都派遣職員	職員数に占める都派遣職員の割合																																	
H27	11	14	2	13	27.5%																																	
H28	9	17	3	11	22.5%																																	
H29	8	17	4	11	20.0%																																	
H30	10	19	4	12	22.2%																																	
R1	10	17	5	12	22.7%																																	

主な事業成果

事業成果①



○介護サービス指定市町村事務受託法人事業

- ・当財団は、都より介護保険法に基づく指定事務受託法人としての指定を受け、保険者である区市に同行し実地指導のサポート等を実施している。
- ・平成21年度から事業を開始し、令和元年度には37区市町から542件を受託した。
- ・また、指定検査権限の区市等への委譲が進む中、平成28年度からは新たに介護老人福祉施設の受託を開始している。
- ・本事業では調査員として介護支援専門員を配置し、区市に対し専門的ノウハウを提供、区市の実地指導のスキルの向上を図ることにより、保険給付の適正化に結び付けている。

事業成果②

東京子育て応援事業 助成対象事業件数

	若者支援事業	出会い・結婚支援事業	親子の健康づくり事業	多世代交流事業	子供・子育て支援事業	合計
H27年度	3	1	1	1	8	14
H28年度	3	1	1	4	8	17
H29年度	3	0	0	0	15	18

子供が輝く東京・応援事業 助成対象事業件数

	地域の資源等を活用した結婚支援	妊娠、出産、育児期における親や子供に対する支援	多世代交流や地域との連携等による子育て支援	病気や障害等を抱える子供への支援	社会的養護に係る取組	学前期の子供に対する各種支援	若者が社会的に自立した生活を営むための支援	合計
H30年度	0	4	2	2	1	5	0	14
R1年度	0	9	4	3	1	8	4	29

○子供が輝く東京・応援事業

- ・社会全体で子育てを支援することを目的として、都のえん及び企業等の寄附による基金を活用し、NPO法人等による結婚、子育て、学び、就労までのライフステージに応じた取組に対し助成を行っている。
- ・平成27年度より「東京子育て応援事業」、平成30年度からは「子供が輝く東京・応援事業」として事業を再構築した。再構築後は、従来からの定額助成に加えて、既存事業のレベルアップにつなげるための成果連動型助成を実施している。
- ・令和元年度までに92件の助成を行い、学習支援や多世代交流の場の創出や、子育て相談、若者の就労支援等、多種多様な事業を支援してきた。
- ・また採択事業者による成果報告会の開催や採択事業の紹介を含む事業PR動画の作成など、本事業の効果を広く普及させることで、社会全体で子育てを支える取組を進めている。

事業成果③

介護宿舍借り上げ支援事業 助成実績

	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
法人数	38	68	90	121
事業所数	49	88	122	184
助成戸数	125	266	371	541
助成額(千円)	25,228	116,017	198,504	287,619

○東京都介護職員宿舍借り上げ支援事業 (平成28年度事業開始)

- ・本事業は、介護事業者に対し、介護職員の宿舍の借上げを支援し、住宅費負担を軽減することで介護人材の確保定着を図るとともに、事業所による防災の取組を計画的に進め、地域の災害福祉拠点として災害時の迅速な対応を推進することを目的に実施している。(「福祉避難所としての指定」等を助成要件としている)
- ・令和元年度は541戸の助成実績のうち、新規は計画値である132戸を上回る181戸の助成実績であった。
- ・助成戸数が増加している要因は、平成28年度に事業を開始して以降、説明会の充実や対象法人の掘り起こし強化、効果的な事業周知方法の検討・実施などのきめ細かな取組が、人材の確保・定着に課題を抱える事業所の活用促進に繋がっているためである。
- ・さらに、都と調整し、助成に必要な書類の削減や簡素化等を行い、事業者の申請に要する負担軽減を図っていることも助成戸数を増やしている要因となっている。

3 主要事業分野に関する分析

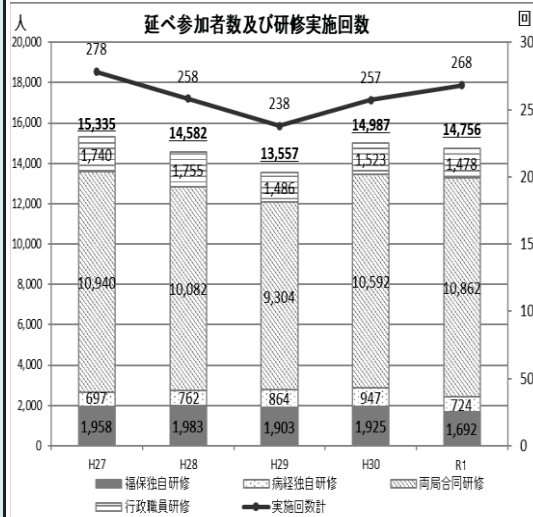
(4/4)

※事業費用は、千円未満を四捨五入した数値。そのため、内訳の合計額が一致しない場合がある。

事業分野	行政職員等研修事業																															
事業概要	福祉保健医療分野を支える都区市町村職員に対する研修を実施。 ○福祉保健局職員研修等事業(H22～) ・福祉保健局独自研修 ・合同研修(病院経営本部と合同実施) ・行政機関職員研修等 ○病院経営本部職員研修事業(H22～) ・病院経営本部独自研修 ・合同研修(福祉保健局と合同実施)																															
各指標に基づく分析																																
事業収益	他1事業における収益(単位:千円) <table><thead><tr><th>年度</th><th>委託料</th></tr></thead><tbody><tr><td>H27</td><td>148,749</td></tr><tr><td>H28</td><td>141,466</td></tr><tr><td>H29</td><td>147,823</td></tr><tr><td>H30</td><td>147,757</td></tr><tr><td>R1</td><td>75,668</td></tr></tbody></table> ※事業収益は全て委託料	年度	委託料	H27	148,749	H28	141,466	H29	147,823	H30	147,757	R1	75,668	○令和元年度における委託料の減少は、平成30年度をもって東京都社会福祉保健医療研修センターの建物維持管理業務が受託終了したことが主な要因である。																		
年度	委託料																															
H27	148,749																															
H28	141,466																															
H29	147,823																															
H30	147,757																															
R1	75,668																															
事業費用	他1事業における費用(単位:千円) <table><thead><tr><th>年度</th><th>人件費</th><th>外注費</th><th>その他</th></tr></thead><tbody><tr><td>H27</td><td>42,718</td><td>59,090</td><td>46,941</td></tr><tr><td>H28</td><td>39,571</td><td>55,118</td><td>46,777</td></tr><tr><td>H29</td><td>44,828</td><td>53,448</td><td>49,546</td></tr><tr><td>H30</td><td>44,683</td><td>60,926</td><td>42,149</td></tr><tr><td>R1</td><td>8,550</td><td>23,181</td><td>43,937</td></tr></tbody></table>	年度	人件費	外注費	その他	H27	42,718	59,090	46,941	H28	39,571	55,118	46,777	H29	44,828	53,448	49,546	H30	44,683	60,926	42,149	R1	8,550	23,181	43,937	○令和元年度における外注費・その他の減少は、平成30年度をもって東京都社会福祉保健医療研修センターの建物維持管理業務が受託終了したことが主な要因である。 ○その他の経費内訳は、各研修事業の研修講師の謝礼、研修資料等の印刷経費等である。						
年度	人件費	外注費	その他																													
H27	42,718	59,090	46,941																													
H28	39,571	55,118	46,777																													
H29	44,828	53,448	49,546																													
H30	44,683	60,926	42,149																													
R1	8,550	23,181	43,937																													
再委託費	再委託費(単位:千円) <table><thead><tr><th>年度</th><th>再委託費</th><th>事業費に占める再委託割合</th></tr></thead><tbody><tr><td>H27</td><td>42,718</td><td>28.7%</td></tr><tr><td>H28</td><td>39,571</td><td>28.0%</td></tr><tr><td>H29</td><td>44,828</td><td>30.3%</td></tr><tr><td>H30</td><td>44,683</td><td>30.2%</td></tr><tr><td>R1</td><td>8,550</td><td>11.3%</td></tr></tbody></table>	年度	再委託費	事業費に占める再委託割合	H27	42,718	28.7%	H28	39,571	28.0%	H29	44,828	30.3%	H30	44,683	30.2%	R1	8,550	11.3%	○令和元年度に大きく減少した理由は、東京都社会福祉保健医療研修センターの建物維持管理業務に関する機械設備等の保守や、清掃・警備等にかかる業務を再委託していたが、平成30年度をもって、当該研修センターの建物維持管理業務受託が終了したことにより、再委託費が大きく減少した。 ○事業費に占める再委託割合も上記同様である。												
年度	再委託費	事業費に占める再委託割合																														
H27	42,718	28.7%																														
H28	39,571	28.0%																														
H29	44,828	30.3%																														
H30	44,683	30.2%																														
R1	8,550	11.3%																														
職員構成	職員構成(単位:人) <table><thead><tr><th>年度</th><th>非常勤職員</th><th>常勤嘱託職員</th><th>固有職員</th><th>都派遣職員</th></tr></thead><tbody><tr><td>H27</td><td>6</td><td>4</td><td>4</td><td>4</td></tr><tr><td>H28</td><td>6</td><td>4</td><td>4</td><td>4</td></tr><tr><td>H29</td><td>6</td><td>4</td><td>4</td><td>4</td></tr><tr><td>H30</td><td>6</td><td>4</td><td>4</td><td>4</td></tr><tr><td>R1</td><td>3</td><td>4</td><td>4</td><td>3</td></tr></tbody></table> 職員数に占める都派遣職員の割合	年度	非常勤職員	常勤嘱託職員	固有職員	都派遣職員	H27	6	4	4	4	H28	6	4	4	4	H29	6	4	4	4	H30	6	4	4	4	R1	3	4	4	3	○令和元年度の減少は、平成30年度をもって東京都社会福祉保健医療研修センターの建物維持管理業務が受託終了したことが要因である。
年度	非常勤職員	常勤嘱託職員	固有職員	都派遣職員																												
H27	6	4	4	4																												
H28	6	4	4	4																												
H29	6	4	4	4																												
H30	6	4	4	4																												
R1	3	4	4	3																												

主な事業成果

事業成果 ①



○行政職員等研修事業

- ・「福祉保健局人材育成方針」に基づき、福祉・保健・医療施策の着実な推進に向けて、様々な社会環境の変化にも迅速・的確に対応できる「プロフェッショナルな職員」を育成するために福祉保健局職員研修を実施。
- ・都民全体の奉仕者としてふさわしい人格・教養等を培わせるとともに、都立病院改革のさらなる推進に向けて、質の高い医療を提供する人材を育成するために病院経営本部職員研修事業を実施。
- ・生活保護法等の事務に従事する職員が、職務を遂行する上で必要な知識・技術を習得することにより、資質の向上を図るために行政機関職員研修等を実施。
- ・年度ごとに今日的な課題に対応したテーマの追加や前年度の研修評価結果（受講者アンケート分析等）を踏まえた研修内容・講師の変更など、適宜見直しを行いながら実施している。
- ・研修実施回数に応じて受講者は変動している。

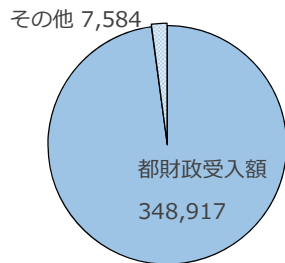
2 財務情報（2019年度決算・単位：千円）（公財）城北労働・福祉センター

事業別損益

区分	経常収益	構成割合	経常費用	構成割合	損益
事業全体	356,501	100%	356,501	100%	0
(償却前損益)					2,079
労働部門事業	63,477	17.8%	63,477	17.8%	0
福祉部門事業	249,022	69.9%	249,022	69.9%	0
管理部門	44,002	12.3%	44,002	12.3%	0

※固定資産への投資額：0

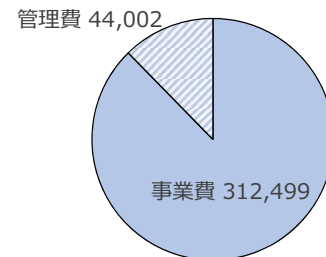
経常収益内訳



<都財政受入額内訳>

福祉保健局補助金	289,212
産業労働局補助金	59,124
福祉保健局委託金	580

経常費用内訳



<事業費内訳>

労働部門	63,477
福祉部門	249,022

貸借対照表

(資産の部)	
1 流動資産	40,965
現金及び預金	40,600
有価証券	
その他	365
2 固定資産	58,862
基本財産	1,000
特定資産	57,862
その他固定資産	
一固定資産	
一有価証券等	
一その他	
資産合計	99,827

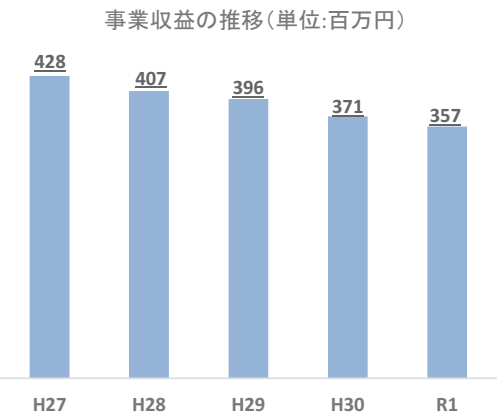
(負債の部)	
3 流動負債	40,965
借入金	
その他	40,965
4 固定負債	19,369
借入金	
その他	19,369
負債合計	60,334
(正味財産の部)	
正味財産合計	39,493
負債・正味財産合計	99,827

※計数処理の関係で合計が合わない場合があります。

2 平成27年度以降の事業実施状況

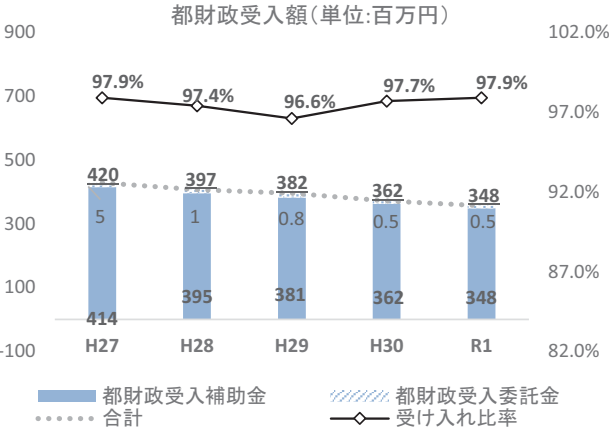
《「経常収益額」、「都財政受入額」、「職員数」の推移からの分析》

2-1 経常収益額から見る事業動向



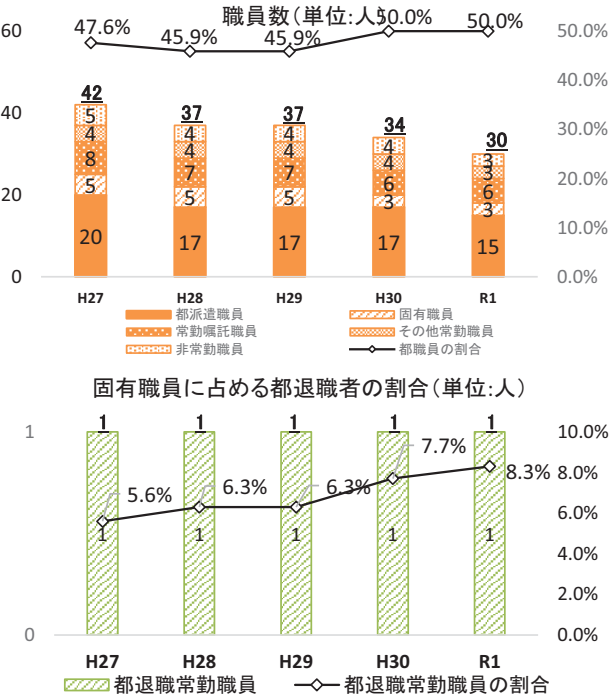
(1) センター利用者の減少に伴い応急援護経費等の所要額が減少しているため、年々経常収益額(補助金収入)が減少している。

2-2 都財政受入額の推移から見る都施策との連動性



(1) 事業収益額における都財政受入比率は、97%前後で推移している。
(2) センター利用者の減少に伴い事業規模が縮小しているため、都財政受入額も年々減少している。

2-3 職員数の推移から見る経営状況



(1) 職員数は、退職不補充のため減少を続けている。
(2) 都派遣職員は、法人職員の減少により構成割合は増加している。
(3) 固有職員のうち都退職職員は1名(就労担当課長)のみであり、職業紹介、求人開拓等を行う就労支援部門の統括業務に従事している。
(4) 固有職員の定年後、常勤再雇用職員に切り替え、さらに一定年数で非常勤職員に切り替えて65歳まで継続雇用している。このため職員構成が変化している。
(5) その他常勤職員3人は、台東区、荒川区からの派遣職員である。

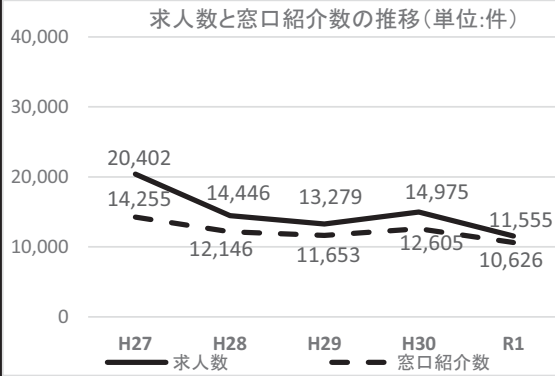
3 主要事業分野に関する分析

(1/2)

事業分野	労働部門事業																																					
事業概要	1 職業紹介事業: 特別就労対策事業求人紹介、公共事業求人紹介、民間求人紹介、求人開拓 2 常用就労等希望者に対する支援: 常用就労等のための求人情報の提供、履歴書作成支援、ハローワークとの連携、民間企業と連携した就労訓練、就労につながりやすい技能講習等を行っている。 3 日雇労働者技能講習事業(厚生労働省受託事業)																																					
各指標に基づく分析																																						
事業収益	労働部門における事業収入(単位:千円) 92.0% 91.3% 92.5% 91.6% 93.1% <table><thead><tr><th>年度</th><th>産業労働局補助金</th><th>都財政受入額以外</th><th>合計</th><th>産業労働局補助金の割合</th></tr></thead><tbody><tr><td>H27</td><td>65,311</td><td>5,686</td><td>70,997</td><td>92.0%</td></tr><tr><td>H28</td><td>63,166</td><td>6,045</td><td>69,171</td><td>91.3%</td></tr><tr><td>H29</td><td>68,902</td><td>5,612</td><td>74,514</td><td>92.5%</td></tr><tr><td>H30</td><td>61,973</td><td>5,716</td><td>67,689</td><td>91.6%</td></tr><tr><td>R1</td><td>59,324</td><td>4,153</td><td>63,477</td><td>93.1%</td></tr></tbody></table> 産業労働局補助金 都財政受入額以外 合計 産業労働局補助金の割合	年度	産業労働局補助金	都財政受入額以外	合計	産業労働局補助金の割合	H27	65,311	5,686	70,997	92.0%	H28	63,166	6,045	69,171	91.3%	H29	68,902	5,612	74,514	92.5%	H30	61,973	5,716	67,689	91.6%	R1	59,324	4,153	63,477	93.1%	・東京都からの補助金が9割程度で推移している。 ・都財政受入額以外は、技能講習に関する国からの委託金である。						
年度	産業労働局補助金	都財政受入額以外	合計	産業労働局補助金の割合																																		
H27	65,311	5,686	70,997	92.0%																																		
H28	63,166	6,045	69,171	91.3%																																		
H29	68,902	5,612	74,514	92.5%																																		
H30	61,973	5,716	67,689	91.6%																																		
R1	59,324	4,153	63,477	93.1%																																		
事業費用	労働部門における費用 <table><thead><tr><th>年度</th><th>人件費</th><th>外注費</th><th>その他</th><th>合計</th></tr></thead><tbody><tr><td>H27</td><td>56,005</td><td>2,148</td><td>12,844</td><td>70,977</td></tr><tr><td>H28</td><td>51,606</td><td>2,472</td><td>15,093</td><td>69,171</td></tr><tr><td>H29</td><td>58,969</td><td>2,074</td><td>13,471</td><td>74,514</td></tr><tr><td>H30</td><td>52,335</td><td>2,307</td><td>13,047</td><td>67,689</td></tr><tr><td>R1</td><td>49,074</td><td>1,300</td><td>13,103</td><td>63,477</td></tr></tbody></table> 人件費 外注費 その他	年度	人件費	外注費	その他	合計	H27	56,005	2,148	12,844	70,977	H28	51,606	2,472	15,093	69,171	H29	58,969	2,074	13,471	74,514	H30	52,335	2,307	13,047	67,689	R1	49,074	1,300	13,103	63,477	・労働部門の費用は人件費が8割弱程度で推移している。 ・外注費は、厚生労働省の委託事業である「技能講習事業」に係る経費である。						
年度	人件費	外注費	その他	合計																																		
H27	56,005	2,148	12,844	70,977																																		
H28	51,606	2,472	15,093	69,171																																		
H29	58,969	2,074	13,471	74,514																																		
H30	52,335	2,307	13,047	67,689																																		
R1	49,074	1,300	13,103	63,477																																		
再委託費	・該当なし。																																					
職員構成	労働部門の職員構成の推移 <table><thead><tr><th>年度</th><th>固有職員</th><th>常勤嘱託職員</th><th>都退職者固有職員</th><th>非常勤職員</th><th>合計</th></tr></thead><tbody><tr><td>H27</td><td>4</td><td>6</td><td>3</td><td>12</td><td>12</td></tr><tr><td>H28</td><td>4</td><td>6</td><td>3</td><td>12</td><td>12</td></tr><tr><td>H29</td><td>4</td><td>6</td><td>3</td><td>12</td><td>12</td></tr><tr><td>H30</td><td>2</td><td>4</td><td>3</td><td>10</td><td>10</td></tr><tr><td>R1</td><td>2</td><td>4</td><td>2</td><td>9</td><td>9</td></tr></tbody></table> 固有職員 常勤嘱託職員 都退職者固有職員 非常勤職員 合計	年度	固有職員	常勤嘱託職員	都退職者固有職員	非常勤職員	合計	H27	4	6	3	12	12	H28	4	6	3	12	12	H29	4	6	3	12	12	H30	2	4	3	10	10	R1	2	4	2	9	9	・労働部門に都派遣職員は配置されていない。 ・職員数は減少したが、早朝の職業紹介をローテーションで行っているため、一定数の職員が必要である。 ・全員が事務職 ・職業紹介事業に加え利用者の相談対応業務を担っている。(利用者の相談業務については労働事業部門と福祉事業部門の職員で分担)
年度	固有職員	常勤嘱託職員	都退職者固有職員	非常勤職員	合計																																	
H27	4	6	3	12	12																																	
H28	4	6	3	12	12																																	
H29	4	6	3	12	12																																	
H30	2	4	3	10	10																																	
R1	2	4	2	9	9																																	

主な事業成果

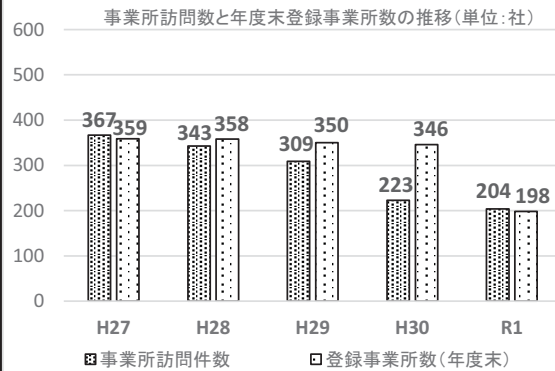
事業成果①



・日雇労働市場は縮小しているが、利用者の就労機会を確保するため、事業所訪問等により求人開拓に努めている。特に利用者の高齢化を踏まえ、清掃・造園等比較的軽易な業務の求人を確保し、就労につなげている。

・この結果、求人数、窓口紹介数とも減少傾向は緩やかになっている。

事業成果②



・事業所訪問については、公共事業の落札業者や、清掃・造園業等高齢者向けの比較的軽易な業務を行う事業所の求人確保に努めている。

・元年度に事業所登録数が大幅に減少したのは、登録事業所に対するアンケート調査の結果や求人実績を踏まえ、登録事業所の整理をした結果である。

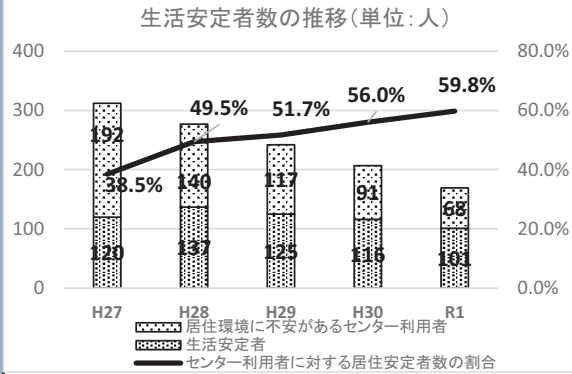
3 主要事業分野に関する分析

(2/2)

事業分野		福祉部門事業																																					
事業概要		1 生活総合相談：医療相談、福祉相談、その他の相談(生活保護等)、労働相談(賃金に関する相談等) 2 応急援護相談：宿泊援護、給食援護、物品援護、交通費援護 3 アウトリーチ(出張相談)等による支援：居所(野宿場所・病院を含む)へのアウトリーチ、簡易宿所を活用した生活訓練等の実施 4 健康相談室の運営 5 娯楽室及び敬老室事業の運営																																					
各指標に基づく分析																																							
事業収益	福祉部門における収益(単位:千円) <table><thead><tr><th>年度</th><th>都補助金(福祉)</th><th>都財政受入額以外</th><th>合計</th></tr></thead><tbody><tr><td>H27</td><td>287,600</td><td>3,122</td><td>296,077</td></tr><tr><td>H28</td><td>288,072</td><td>4,432</td><td>293,603</td></tr><tr><td>H29</td><td>263,640</td><td>7,768</td><td>272,276</td></tr><tr><td>H30</td><td>248,488</td><td>2,901</td><td>251,929</td></tr><tr><td>R1</td><td>245,211</td><td>3,231</td><td>249,022</td></tr></tbody></table>		年度	都補助金(福祉)	都財政受入額以外	合計	H27	287,600	3,122	296,077	H28	288,072	4,432	293,603	H29	263,640	7,768	272,276	H30	248,488	2,901	251,929	R1	245,211	3,231	249,022	・東京都からの補助金等が概ね98%台で推移している。 ・都補助金等収入以外は、東京都共同募金会からの配分金である。												
年度	都補助金(福祉)	都財政受入額以外	合計																																				
H27	287,600	3,122	296,077																																				
H28	288,072	4,432	293,603																																				
H29	263,640	7,768	272,276																																				
H30	248,488	2,901	251,929																																				
R1	245,211	3,231	249,022																																				
事業費用	福祉部門における費用(単位:千円) <table><thead><tr><th>年度</th><th>人件費</th><th>外注費</th><th>その他</th><th>計</th></tr></thead><tbody><tr><td>H27</td><td>193,841</td><td>51,155</td><td>5,122</td><td>296,077</td></tr><tr><td>H28</td><td>195,987</td><td>41,100</td><td>5,516</td><td>293,603</td></tr><tr><td>H29</td><td>185,064</td><td>41,122</td><td>4,100</td><td>272,276</td></tr><tr><td>H30</td><td>185,147</td><td>31,142</td><td>3,740</td><td>251,929</td></tr><tr><td>R1</td><td>186,210</td><td>31,122</td><td>3,690</td><td>249,022</td></tr></tbody></table>		年度	人件費	外注費	その他	計	H27	193,841	51,155	5,122	296,077	H28	195,987	41,100	5,516	293,603	H29	185,064	41,122	4,100	272,276	H30	185,147	31,142	3,740	251,929	R1	186,210	31,122	3,690	249,022	・各年度とも外注費（健康相談室、娯楽室、敬老室、総合案内の各業務）の割合が大きい。						
年度	人件費	外注費	その他	計																																			
H27	193,841	51,155	5,122	296,077																																			
H28	195,987	41,100	5,516	293,603																																			
H29	185,064	41,122	4,100	272,276																																			
H30	185,147	31,142	3,740	251,929																																			
R1	186,210	31,122	3,690	249,022																																			
再委託費	再委託費(単位:千円) <table><thead><tr><th>年度</th><th>再委託費</th><th>事業費に占める再委託費の割合</th></tr></thead><tbody><tr><td>H27</td><td>5,155</td><td>1.7%</td></tr><tr><td>H28</td><td>933</td><td>0.3%</td></tr><tr><td>H29</td><td>707</td><td>0.3%</td></tr><tr><td>H30</td><td>441</td><td>0.2%</td></tr><tr><td>R1</td><td>483</td><td>0.2%</td></tr></tbody></table>		年度	再委託費	事業費に占める再委託費の割合	H27	5,155	1.7%	H28	933	0.3%	H29	707	0.3%	H30	441	0.2%	R1	483	0.2%	・再委託費は、都から委託された野宿者調査(3年に1回(平成27年度に実施・同年度で受託終了))及び越年対策事業(毎年)である。このため、野宿者調査が実施されている平成27年度は金額が突出している。 ・なお、越年対策事業の再委託は事業の一部(医療相談のみ)である。																		
年度	再委託費	事業費に占める再委託費の割合																																					
H27	5,155	1.7%																																					
H28	933	0.3%																																					
H29	707	0.3%																																					
H30	441	0.2%																																					
R1	483	0.2%																																					
職員構成	福祉部門の職員数の推移(単位:人) <table><thead><tr><th>年度</th><th>都派遣職員</th><th>常勤嘱託職員</th><th>非常勤職員</th><th>固有職員</th><th>合計</th></tr></thead><tbody><tr><td>H27</td><td>12</td><td>2</td><td>2</td><td>2</td><td>22</td></tr><tr><td>H28</td><td>10</td><td>2</td><td>2</td><td>2</td><td>18</td></tr><tr><td>H29</td><td>10</td><td>2</td><td>2</td><td>1</td><td>18</td></tr><tr><td>H30</td><td>10</td><td>2</td><td>2</td><td>0</td><td>17</td></tr><tr><td>R1</td><td>9</td><td>2</td><td>2</td><td>0</td><td>15</td></tr></tbody></table>		年度	都派遣職員	常勤嘱託職員	非常勤職員	固有職員	合計	H27	12	2	2	2	22	H28	10	2	2	2	18	H29	10	2	2	1	18	H30	10	2	2	0	17	R1	9	2	2	0	15	・都派遣職員の人数も減少しているが、割合は微増している。 ・全員が事務職
年度	都派遣職員	常勤嘱託職員	非常勤職員	固有職員	合計																																		
H27	12	2	2	2	22																																		
H28	10	2	2	2	18																																		
H29	10	2	2	1	18																																		
H30	10	2	2	0	17																																		
R1	9	2	2	0	15																																		

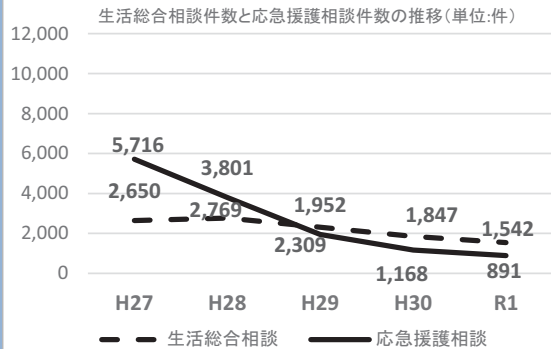
主な事業成果

事業成果①



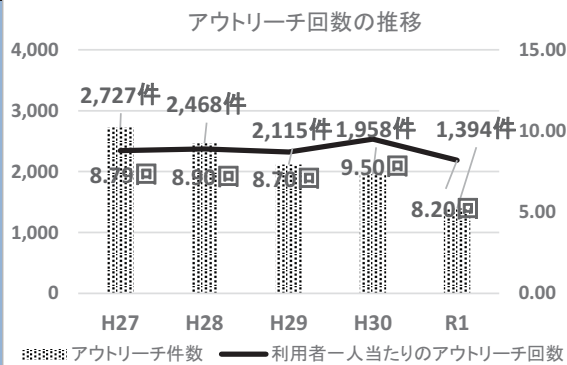
- ・年齢、健康面から就労による自立が困難な利用者に対して、アウトリーチにより接触機会を確保し、生活安定に向けた支援を行っている。
- ・センター利用者数に対する生活安定者数の割合は増加している。

事業成果②



- ・センター利用者の生活上の諸問題について相談(医療、福祉、労働、その他生活)に応じるとともに、生活に困窮し急迫した状態にある者に対して応急援護相談(宿泊、給食、物品、交通費)を行っている。
- ・生活総合相談および応急援護相談は減少を続けている。

事業成果③



- ・センター窓口への来所が少ない利用者に対し、野宿場所や就労場所等へ赴き、積極的な接触を図り、一人ひとりの状況に応じたきめ細かな支援を行っている。
- ・接触の機会を確保し信頼関係を築き、安定居住に向け助言を行うとともに福祉事務所への同行支援などを行っている。

団体	(公財)東京都福祉保健財団
----	---------------

(所管局) 福祉保健局

	戦略名	現プランとの関係		3年後（2023年度）の到達目標	目標 区分	経営 改革	事業 執行	ポスト コロナ	先進的 なDX	財務	民間等 連携	都長期 戦略
			戦略番号									
戦略 1	福祉保健医療サービスを 支える専門的な人材育成 の充実	見 直 し	2	【都の施策を確実に実施する取組】 ①高齢分野、保育分野、障害分野、生活福祉分野において必要な人材を都の計画に応じ て育成している。 【自主的に領域を拡大する取組】 ②今後、東京都で喫緊に必要となる人材育成事業について、財団において実施してい る。	事業 運営		○					○
戦略 2	福祉保健医療サービスを 提供する事業者への支援 強化	見 直 し	2,3	①財団の支援が介護ロボット等の補助金申請を行う事業者に対して、より効果を高めて いる。 ②東京都社会福祉事業団へのICT等導入促進及び財団事業の活用により同団体の取組を発 信している。 ③職員宿舍借り上げ支援が充実している。 ④子供や家庭を支えるための事業をより効果的に再構築し、ニーズに即した支援を行っ ている。 ⑤区市ニーズに応じた同行支援が実施できている。	事業 運営		○		○		○	○
戦略 3	都民への福祉保健医療 サービスに関する総合的 な情報提供の充実	見 直 し	2	①ユニバーサルデザイン情報を充実させ、高齢者、障害者など誰もが外出時に必要な情 報を提供できている。 ②働きやすい福祉の職場宣言を公表する事業所を増やし、求職者と事業所のミスマッチ を防いだ福祉人材の確保・定着が進められている。	事業 運営		○				○	○
戦略 4	山谷地域に居住する日雇 労働者に対する支援	継 続	-	①民間の求人開拓等により、安定的かつ高齢者に適した求人が確保されている。 ・民間紹介のうち高齢者に適した紹介 65%以上 ②アウトリーチ等により利用者の生活安定が図られている。 ・利用者の生活安定確保 30人／3年間 ③利用者の状況や社会経済状況等の変化に応じた適切な応急援護が実施されている。	事業 運営		○				○	
戦略 5	社会・経済環境の変化に 的確に対応する組織構 築・強化	見 直 し	1,3	①職場環境整備が進み業務効率の向上を図れている。 ②将来の安定した団体運営に向けた人材を確保している。 ③財団独自研修等を毎年度1から2事業展開している。 ④組織力強化に向けた人材育成や福祉ニーズを把握できる制度構築を図っている。 ⑤局及び都の関係団体との新たな連携体制の構築を図っている。	組織 運営		○	○			○	

戦略1	福祉保健医療サービスを支える専門的な人材育成の充実	事業 運営
-----	---------------------------	----------

経営 改革	事業 執行	ポスト コロナ	先進的 なDX	財務	民間等 連携	長期 戦略
	○					○

【戦略を設定する理由・背景】
少子高齢化の進展に伴う福祉保健医療ニーズは拡大・多様化・複雑化しているとともに、住まい・医療・介護・予防・生活支援が一体的に提供される地域包括ケアシステムの構築が推進されている。

団体における現状(課題)	課題解決の手段	3年後（2023年度）の到達目標	個別取組事項	
				到達目標
【都の施策を確実に実施する取組】 ◆福祉人材不足の解消に向けて、各分野が抱える課題や都の施策を踏まえて、人材の確保・育成・定着をしていく必要がある。 ◆2025年を目途としている地域包括ケアシステムの構築に向けて、都における地域包括ケアシステムの一端を支える人材を育成していく必要がある。 ◆少子高齢化の進展とともに拡大・多様化・複雑化する福祉保健医療ニーズや、都における新たな課題に柔軟な対応が求められている。 ◆ポスト・コロナの対応として、研修のオンライン化を実現する必要がある。 ※全事業のうち、一部でもオンライン手法を取り入れた事業は56.6% ※研修・セミナー事業に限った場合の導入率は84.6% 【自主的に領域を拡大する取組】 ◆都の福祉保健医療行政の補完・支援する団体として、今後も幅広く福祉保健医療分野での人材育成事業を展開していく必要がある。	【都の施策を確実に実施する取組】 ◆介護保険制度の中核を担う専門人材を養成するとともに、地域包括ケアシステムにおいて、サービスのコーディネート等を行う人材を育成する。 ◆待機児童問題の解消に向けた「子ども・子育て支援新制度」の実施に伴い、地域の保育等で担い手となる人材を養成する。 ◆生活困窮者に対する支援の重要性は増しているため、その支援を担う人材を育成していく。また、ひきこもりの中高年化問題について、その課題解決を担う人材育成事業を構築し、支援する人材を育成する。 ◆オンライン研修等を積極的に導入するとともに、実践形式を伴う研修等は、その質の確保が課題であることから、手法の検討を行っている。また、既にオンライン化に関する実施方針を取りまとめており、2023年度からの本格実施を目指す。 【自主的に領域を拡大する取組】 ◆障害分野への拡大同様に、今後も都の施策に柔軟な対応していくため、財団が持つ人材育成に関するノウハウを活用し、新たな対象や分野への人材育成事業を検討していく。	【都の施策を確実に実施する取組】 ①高齢分野、保育分野、障害分野、生活福祉分野において必要な人材を都の計画に応じて育成している。 【自主的に領域を拡大する取組】 ②今後、東京都喫緊に必要な人材育成事業について、財団において実施している。	地域包括ケアシステムに資する人材の養成研修を実施	①
			子育て支援員の養成研修を実施	①
			生活困窮者やひきこもりに対する支援者等の育成研修を実施	①
			障害者虐待防止・権利擁護、強度行動障害支援者の育成研修を実施	①
			【自主的に領域を拡大する取組】児童相談所職員等を育成する研修実施を検討	②

2020年11月時点の実績	3か年の取組（年次計画）		
	2021年度	2022年度	2023年度
・介護支援専門員実務研修（※） 養成数 212人 ・地域包括支援センター職員研修（初任者） 受講者数 335人 （※）新型コロナ対策のため規模縮小による実施	・介護支援専門員実務研修 養成数 1,666人 ・介護保険制度改正への対応 ・地域包括支援センター職員研修 （初任者）（現任者）受講者数 800人 - 新たに講師養成研修を検討・構築・実施	・介護支援専門員実務研修受講試験受験合格者数及び受講者数の変動に応じた実施 ・事業対象者への周知の徹底による受講促進 ・都の計画に基づき実施	・介護支援専門員実務研修受講試験受験合格者数及び受講者数の変動に応じた実施 ・事業対象者への周知の徹底による受講促進 ・都の計画に基づき実施
・子育て支援員研修（地域保育研修） コース数 14コース - 受講決定者数（※） 1,030人（申込数数 1,226人） （※）新型コロナ対策のため規模縮小による実施	・子育て支援員研修（地域保育研修） コース数 34コース - 受講者数 2,660人	・事業周知の徹底による受講促進 ・都の計画に基づき実施	・事業周知の徹底による受講促進 ・都の計画に基づき実施
・（2020年度新規事業）生活困窮者自立相談支援事業従事者に対する研修の構築 ・2021年度からの新規事業として（仮）ひきこもりに係る支援者研修の実施について都と調整	・自立相談支援事業従事者研修 受講者数 280人 ・（仮）ひきこもりに係る支援者研修 初年度の研修の着実な実施 - 受講者数 200人	・事業対象者への周知の徹底による受講促進 ・都の計画に基づき実施	・事業対象者への周知の徹底による受講促進 ・都の計画に基づき実施
・障害者虐待防止・権利擁護研修 受講決定者数 1,200人（申込者数 2,423人） ・強度行動障害支援者養成研修 受講決定者数（※） 639人（申込者数 2,184人） （※）新型コロナ対策のため規模縮小による実施	・障害者虐待防止・権利擁護研修 受講者数 1,285人 ・強度行動障害支援者養成研修 受講者数 1,500人	・事業周知の徹底による受講促進 ・都の計画に基づき実施	・事業周知の徹底による受講促進 ・都の計画に基づき実施
・（新規）	・都への提案、調整 ・実施に向けて児童相談所等へのニーズ調査 ・財団実施体制の検討	・都との調整 ・実施に向けて児童相談所等へのニーズ調査 ・財団実施体制の検討・調整	・都及び児童相談所等との具体的な研修内容等の調整・実施

戦略2	福祉保健医療サービスを提供する事業者への支援強化	事業 運営
-----	--------------------------	----------

経営 改革	事業 執行	ポスト コロナ	先進的 なDX	財務	民間等 連携	長期 戦略
	○		○		○	○

【戦略を設定する理由・背景】

2025年には都内で介護職員が約3万6千人不足すると見込まれるなど、介護サービス事業所にとって職員の確保・定着は喫緊の課題であるとともに、事業者への指導・助言などを通じてサービスの質の向上等を図っている区市町村の役割は重要性を増している。

団体における現状(課題)	課題解決の手段	3年後(2023年度)の到達目標	個別取組事項	
				到達目標
◆都における第8期東京都高齢者保健福祉計画策定に伴い、財団がこれまで実施してきた介護人材の確保・定着に関する既存事業を、介護現場における生産性の向上に資する事業に再構築する必要がある。 ◆事業者に対する助成事業においては、直に事業者と接する現場として、事業者ニーズを収集・把握し、より効果的な事業構築をしていく必要がある。 ◆区市町村による事業者への実地指導について、区市町村ごとに指導ノウハウや体制のばらつき等の課題があるため、事務受託法人として支援していく必要がある。	◆介護現場における生産性の向上に資する事業への再構築において、都の補助金との連動を見据えながら、介護ロボット等の次世代介護機器とICT機器の導入促進を効果的に支援していくとともに、併せて組織体制や人材の育成など、マネジメントに関する支援を行う。 ◆助成事業においては、事業者ニーズを把握した上で、より効果的な制度設計に向けた提案を都にしていくとともに、事業の周期に応じて効果検証を行う。 ◆コロナ禍において区市ニーズや動向等の把握をするため、区市との連絡会や情報交換会を主催することで、受託件数の推計や受託サービス拡大の検討ができるとともに、計画的な事業実施体制の見直しが可能となる。	①財団の支援が介護ロボット等の補助金申請を行う事業者に対して、より効果を高めている。 ②東京都社会福祉事業団へのICT等導入促進及び財団事業の活用により同団体の取組を発信している。 ③職員宿舍借り上げ支援が充実している。 ④子供や家庭を支えるための事業をより効果的に再構築し、ニーズに即した支援を行っている。 ⑤区市ニーズに応じた同行支援が実施できている。	介護現場における生産性向上に向けた普及啓発及び補助制度の活用促進	①
			財団内事業コラボレーションによる他の政策連携団体との協働	②
			介護サービス事業所への職員宿舍借り上げに対する助成	③
			事業効果の検証を踏まえた助成制度の実施	④
			区市の動向把握及び受託サービス拡大の検討	⑤

2020年11月時点の実績	3か年の取組（年次計画）		
	2021年度	2022年度	2023年度
・都の計画に基づき、次世代介護機器の活用支援事業と介護職員キャリアパス導入促進事業をそれぞれで実施 ・事業団への次世代介護機器導入促進・連携	・現行の次世代介護機器の活用支援事業と介護職員キャリアパス導入促進事業にICT活用促進事業等を加えて事業再構築 ・各種セミナー等開催 10種 ・機器展示コーナーの運営（オンラインを駆使した非接触型による介護ロボット等の情報提供を検討・実施、その他コンテンツの情報収集及び導入可能性の検討）	・実績等を踏まえた効果検証や都との調整に基づき実施 ・各種セミナー等開催 10種 ・機器展示コーナーの運営（その他コンテンツの情報収集及び導入可能性の検討）	・実績等を踏まえた効果検証や都との調整に基づき実施 ・各種セミナー等開催 10種 ・機器展示コーナーの運営（その他コンテンツの情報収集及び導入可能性の検討）
・東京都社会福祉事業団に対して次世代介護機器の見学・体験や情報提供を実施 ・事業団への「働きやすい福祉の職場宣言」に向けた個別支援を実施	・東京都社会福祉事業団に対する次世代介護機器・ICTの見学・体験等を通じた情報提供 ・東京都社会福祉事業団への働きやすい福祉の職場宣言に向けた支援	・東京都社会福祉事業団に対する次世代介護機器・ICTの見学・体験等を通じた情報提供 ・東京都社会福祉事業団の次世代介護機器やICTの導入に関する取組について、ふくむすびや福ナビを活用し、他施設へ情報発信	・東京都社会福祉事業団に対する次世代介護機器・ICTの見学・体験等を通じた情報提供 ・東京都社会福祉事業団の次世代介護機器やICTの導入に関する取組について、ふくむすびや福ナビを活用し、他施設へ情報発信
・介護職員宿舎借り上げ助成申請受付 2,037戸 - 高齡分野 1,894戸 - 障害分野 143戸	・助成戸数 2,598戸 - 高齡分野 2,344戸 - 障害分野 254戸	・助成戸数 3,563戸（※） - 高齡分野 3,189戸 - 障害分野 374戸 （※）前年度実績に応じて計画変更	・助成戸数 4,528戸（※） - 高齡分野 4,034戸 - 障害分野 494戸 （※）前年度実績に応じて計画変更
・子供が輝く東京・応援事業に係る成果連動型助成（2018年度制度構築） 2019年度事業開始採択 7件 2020年度事業開始採択 3件 2021年度事業開始採択 審査中	・専門家を活用した成果連動型助成に関する事業効果検証の実施及び次年度からの事業実施に向けた再構築	・事業効果検証を踏まえた再構築事業の効果的な周知及び実施 ・再構築後に助成件数を設定	・事業効果検証を踏まえた再構築事業の効果的な周知及び実施 ・再構築後に助成件数を設定 ・採択事業者に対する定期的なヒアリングを実施 ・採択事業者を活用した事例紹介による制度普及
・指定市町村事務受託法人事業に係る受託件数 - 高齡分野 115件 - 障害分野 47件 ・受託サービス拡大 - 障害分野 2分野拡大	・受託件数 - 高齡分野 400件 - 障害分野 120件、サービス拡大の検討	・受託件数 - 高齡分野 402件 - 障害分野 140件、サービス拡大の検討	・受託件数 - 高齡分野 404件 - 障害分野 155件、サービス拡大の検討

戦略 3	都民への福祉保健医療サービスに関する総合的な情報提供の充実	事業 運営
------	-------------------------------	----------

経営 改革	事業 執行	ポスト コロナ	先進的 なDX	財務	民間等 連携	長期 戦略
	○				○	○

【戦略を設定する理由・背景】

スマートフォン等の普及により、都民が福祉保健医療サービスに関する情報収集をしやすくなっている一方で、福祉保健医療ニーズの拡大、多様化、複雑化に伴い、都民へのサービス選択の支援は重要性を増している。

団体における現状(課題)	課題解決の手段	3年後(2023年度)の到達目標	個別取組事項	
				到達目標
◆情報社会において、情報量の増加や情報の質が劣化していくスピードが速いが、公平性・中立性を有する団体として、常に最新情報を収集し、発信していく必要がある。 ◆高齢分野、障害分野をはじめとする福祉全般を所管する団体として、東京都福祉のまちづくり条例及び東京都福祉のまちづくり推進計画に基づいたユニバーサルデザインに関する有益な情報を提供していく必要がある。 ◆福祉人材の不足は深刻な状況が見込まれている中で、事業所の職場の魅力や事業所情報を都民や求職者に発信していく必要がある。	◆誰もが安心、快適に暮らせるユニバーサルデザインのまちを地域に生み出すことの実現に向けた一端として、都内ユニバーサルデザイン情報の発信に努めていく。 ◆「働きやすい福祉の職場ガイドライン」を踏まえた職場づくりを促進するとともに、積極的に取り組んでいる事業所の情報を都民や求職者に発信することで、福祉人材の確保に努めていく。	①ユニバーサルデザイン情報を充実させ、高齢者、障害者など誰もが外出時に必要な情報を提供できている。 ②働きやすい福祉の職場宣言を公表する事業所を増やし、求職者と事業所のミスマッチを防いだ福祉人材の確保・定着が進められている。	とうきょうユニバーサルデザインナビの運営	①
			働きやすい福祉の職場の情報発信に向けた事業者支援	②

2020年11月時点の実績	3か年の取組（年次計画）		
	2021年度	2022年度	2023年度
・とうきょうユニバーサルデザインナビ コンテンツ数 53項目 情報掲載施設数 1,687件（うち新規掲載 117件）	・サイト内容の充実（新規コンテンツの検討、区市町村や民間事業者等の取組を促進する情報発信、ユーザーアンケート結果を踏まえたサイト運営） ・既存掲載情報の最新化（メンテナンス） ・民間事業者や区市町村の掲載促進	・サイト内容の充実（新規コンテンツの検討、区市町村や民間事業者等の取組を促進する情報発信、ユーザーアンケート結果を踏まえたサイト運営） ・既存掲載情報の最新化（メンテナンス） ・民間事業者や区市町村の掲載促進	・サイト内容の充実（新規コンテンツの検討、区市町村や民間事業者等の取組を促進する情報発信、ユーザーアンケート結果を踏まえたサイト運営） ・既存掲載情報の最新化（メンテナンス） ・民間事業者や区市町村の掲載促進
・働きやすい福祉・介護の職場宣言情報公表事業に係る事業者支援コーディネーター派遣の仕組みづくり ・支援先の法人・事業所選定（申込数 69法人・事業所）	・事業者支援コーディネーターの派遣 50事業所 ・働きやすい職場づくりに向けたセミナー開催	・事業者支援コーディネーターの派遣 50事業所（※） ・働きやすい職場づくりに向けたセミナー開催（※） （※都の計画を踏まえ、必要に応じて見直し）	・事業者支援コーディネーターの派遣 50事業所（※） ・働きやすい職場づくりに向けたセミナー開催（※） （※都の計画を踏まえ、必要に応じて見直し）

戦略4	山谷地域に居住する日雇労働者に対する支援	事業 運営	経営 改革	事業 執行	ポスト コロナ	先進的 なDX	財務	民間等 連携	長期 戦略
				○				○	

【戦略を設定する理由・背景】
山谷地域においては、日雇労働者等の高齢化の進行や建設現場の機械化などにより、日雇労働市場が縮小しており、日雇労働者を取り巻く環境が年々厳しさを増す中、生活の安定に向けた支援の必要性が高まっている。

団体における現状(課題)	課題解決の手段	3年後(2023年度)の到達目標	個別取組事項	
				到達目標
◆センターの民間求人数は減少傾向にある。また、利用者の高齢化が進行しており、高齢者に見合った求人を開拓していく必要がある。 ◆利用者の高齢化が進行し、就労による自立が難しくなりつつある利用者が増えている。また、生活に変化を望まず、困っていても支援を求めない利用者が一定数いる。 ◆求人数の減や高齢化の進行、新型コロナウイルス感染症の感染拡大等により、利用者の生活に大きな影響を及ぼしており、応急援護などの福祉的な支援へのニーズが高まっている。	◆高齢の利用者の年齢や体力に見合った民間の求人を開拓し、職業紹介に努めていく。 ◆高齢などの理由により就労での自立が困難な利用者は生活保護などの適切な支援に結びつける。また、支援が困難な利用者に対しては、アウトリーチやNPO法人等との連携により、適切な社会資源に繋げるなど生活の安定に向けた取組を行っていく。 ◆利用者一人ひとりの状況に応じたきめ細かな相談支援を行うとともに、適切な応急援護を行う。	①民間の求人開拓等により、安定的かつ高齢者に適した求人が確保されている。 ・民間紹介のうち高齢者に適した紹介 65%以上 ②アウトリーチ等により利用者の生活安定が図られている。 ・利用者の生活安定確保 30人/3年間 ③利用者の状況や社会経済状況等の変化に応じた適切な応急援護が実施されている。	求人の開拓・確保	①
			アウトリーチの実施	②
			応急援護の実施	③

2020年11月時点の実績	3か年の取組（年次計画）		
	2021年度	2022年度	2023年度
・ 民間紹介数 1,245件 （うち高齢者に適した紹介 981件）	・ 民間紹介 1,500件 （うち高齢者に適した紹介 900件）	・ 民間紹介 1,500件 （うち高齢者に適した紹介 950件）	・ 民間紹介 1,500件 （うち高齢者に適した紹介 1,000件）
・ 利用者一人あたりのアウトリーチ回数 9.2回	・ 利用者一人あたりのアウトリーチ回数 8回	・ 利用者一人あたりのアウトリーチ回数 8回	・ 利用者一人あたりのアウトリーチ回数 8回
・ 宿泊援護 延374件（前年同期比 164.8%） ・ 給食援護 延443件（前年同期比 242.1%）	・ 宿泊援護 延300件 ・ 給食援護 延250件 新型コロナウイルス感染症の影響など社会経済状況等の変化に応じて援護枠を拡大するなど柔軟に対応する。	・ 宿泊援護 延300件 ・ 給食援護 延250件 新型コロナウイルス感染症の影響など社会経済状況等の変化に応じて援護枠を拡大するなど柔軟に対応する。	・ 宿泊援護 延300件 ・ 給食援護 延250件 新型コロナウイルス感染症の影響など社会経済状況等の変化に応じて援護枠を拡大するなど柔軟に対応する。

戦略 5	社会・経済環境の変化に的確に対応する組織構築・強化	組織 運営
------	---------------------------	----------

経営 改革	事業 執行	ポスト コロナ	先進的 なDX	財務	民間等 連携	長期 戦略
	○	○			○	

【戦略を設定する理由・背景】

総合的に福祉保健医療分野の事業を実施する体制構築や、新たな政策課題に都と連携して先駆的に取り組みながら事業実施能力を強化していくこと、さらに、合併する城北労働・福祉センターの安定的運営やノウハウ共有による従来事業へのフィードバックを期待されている。

団体における現状(課題)	課題解決の手段	3年後（2023年度）の到達目標	個別取組事項	
				到達目標
◆コロナ禍においてデジタル化の遅れが都政の構造的な課題となったことに起因して、都政のDXが推進していく一方で、財団内の文書及び財務・会計に係る意思決定は従来どおりの紙を使用した押印による決裁を行っているなど、デジタル化が進捗していない部分がある。また、城北労働・福祉センターとの合併に伴い、庶務、文書、財務・会計などの一本化を行う必要がある。 ◆都からの委託・補助事業は増加している一方で、財団の予算や人員などの運営体制は都の施策動向に大きく影響を受けることから、固有職員年齢構成は偏在化や若年化している。 ◆昨今は社会情勢の変化が多いため、都や区市町村の施策が届きにくい分野・対象から、新たな福祉ニーズが発生していることを把握しておく必要がある。	◆財団内の文書及び財務・会計に係る意思決定をデジタル化していくとともに、Web会議を導入・促進し、業務効率の向上及び城北労働・福祉センターとの事務の効率化を図る。 ◆将来の安定した団体運営を見据えた人材確保や人材育成を行っていくために、採用制度や人材育成計画の見直しを図っていく。また、城北労働・福祉センターとの合併に伴い、福祉現場を踏まえた人材育成を検討する。 ◆組織横断的なPTにより、新たな福祉ニーズを発掘しながら自主事業の検討・実施を進めていく。 ◆都との連携を強化しながら、区市町村に対する新たな支援策を模索するとともに、都の関係団体に連絡・調整を行い、双方の強みを活かした連携の検討など、団体自ら事業拡大を図っていく。	①職場環境整備が進み業務効率の向上を図れている。 ②将来の安定した団体運営に向けた人材を確保している。 ③財団独自研修等を毎年度1から2事業展開している。 ④組織力強化に向けた人材育成や福祉ニーズを把握できる制度構築を図っている。 ⑤局及び都の関係団体との新たな連携体制の構築を図っている。	文書及び財務・会計に係る電子決裁システムの導入	①
			固有職員年齢構成の偏在化是正に向けた採用制度の見直し	②
			財団保有の経営資源を活用した自主事業の展開	③
			区市及び他団体との連携	④⑤

2020年11月時点の実績	3か年の取組（年次計画）		
	2021年度	2022年度	2023年度
・2019年12月に庶務事務システムを導入 ・2020年4月に人事給与システムを導入	・文書及び財務・会計に係る電子決裁システムの導入に向けた仕様検討・調整・予算要求 ・2022年度運用開始に向けた規程整備や職員周知	・文書及び財務・会計に係る電子決裁システムの運用 ・運用を踏まえた課題等の洗い出し・改善策の検討	・文書及び財務・会計に係る電子決裁システムの運用 ・課題等の改善策に基づく運用 ・運用を踏まえた課題等の洗い出し
・経験者採用制度の導入に向けた検討	・経験者採用制度の導入・活用	・導入（採用）後の分析・検証 ・当該年度の状況に応じた経験者採用制度の活用（検討）	・導入（採用）後の分析・検証 ・当該年度の状況に応じた経験者採用制度の活用（検討）
・2018年度から2020年度において、PT等による自主事業を各年度2事業実施	・過年度の成果や蓄積したノウハウ・情報を活用した事業検討・実施 ・次年度事業の検討	・過年度の成果や蓄積したノウハウ・情報を活用した事業検討・実施 ・次年度事業の検討	・過年度の成果や蓄積したノウハウ・情報を活用した事業検討・実施 ・次年度事業の検討
・（新規）	・交流先区市の検討・調整 ・区市町村二一ズ調査の実施に向けた都の担当との調整 ・医療関係団体等との連携に向けた調整	・交流先区市との具体的な業務内容の調整 ・都との連携による区市町村二一ズ調査の一部実施 ・医療関係団体等との具体的な連携内容の調整	・区市町村二一ズ調査の実施及び調査結果を踏まえた新たな区市町村支援の企画 ・医療関係団体等との連携開始

共通戦略	手続のデジタル化・５つのレスの推進・テレワーク
------	-------------------------

取組事項		現状 (2020年11月末現在)	2021年度末の到達目標
手続の デジタル化		【福祉保健財団】 都民・事業所からの申請や届け出等の手続のうち、福祉サービス事業所調査等、約50%の手続を、オンラインにて実施している。 【城北・労働福祉センター】 日雇労働者の職業紹介や利用者カードの更新等の手続を行っているが、各利用者は、スマートフォン、パソコン等を使用する環境にないため、デジタル化が困難な状況にある。	財団の規程等に基づく対応可能な手続については、全件規程等を改正
5 つ の レ ス	はんこレス	【福祉保健財団】 下記について検討依頼（12月上旬）の準備を整えた。 ・規程改正が不要なものは速やかに押印を廃止する。 ・押印の定めがある手続のうち、当財団の規程等の改正により対応が可能な手続等については、順次改正する。 【城北・労働福祉センター】 押印の定めがある手続はあるが、利用者の多くが印鑑を所有しておらず、署名で済ませている実態がある。今後申請の様式を変更し、押印廃止に変更する予定である。	財団の規程等に基づく対応可能な手続については、全件規程等を改正
	FAXレス	【福祉保健財団】 研修の受講申込方法をメール受付に切り替える等、FAXレスの推進に取り組んでいる。 【城北・労働福祉センター】 職業紹介では、登録事業所から求人票がFAXで届き、それをもとに日雇労働者に対して紹介を行い、紹介状を発行。登録事業所に対しては、紹介状の写しをFAXで送付といった作業がある。登録事業所は零細企業が多く、メール等の対応が困難な状況にある。FAXレスの推進に向けては、メール対応が可能な相手にはPDF化し、電子データで送信している。	管理部門において、デジタルツール等の活用により、FAXの送信数・受信数の98%削減
	ペーパーレス	【福祉保健財団】 2019年度導入した庶務事務システムを2020年度から本格実施し、旅費・休暇・超勤申請を電子決裁に切り替えた。 新型コロナウイルス感染拡大を契機に、一部の事業において、研修等の実施方法を従来の集合型からオンラインに切り替えたことで、研修資料の配布を紙から電子データに切り替えている。 【城北・労働福祉センター】 対利用者においては、日雇労働者の職業紹介や利用者カードの更新等の手続を行っているが、スマートフォン、パソコン等を使用する環境にないため、紙ベースでのやりとりにならざるを得ない。内部的には、ペーパーレス化推進に向けて、都からの通知等は紙で出力せず、共有フォルダに保存し閲覧できるようにしている。	管理部門において、コピー用紙の使用量を2020年度比で30%削減する。 （対象期間：2020年10月と2021年10月との比較）
	キャッシュレス	【福祉保健財団】 現金収受や銀行振込等にて対応している。 【城北・労働福祉センター】 情報公開にあたって、開示申出者から費用負担を求める手続があるが、実績はない。	財団の規程等に基づき施設利用料を徴収する都民利用施設（ウェルネスエイジ）について、キャッシュレス化に対応する。
	タッチレス	【福祉保健財団】 新型コロナウイルス感染拡大を契機に、研修事業等において、可能なものについて、従来の集合型からZOOM等によるリアルタイムオンラインや動画視聴によるオンライン研修に切り替えた。 【城北・労働福祉センター】 日雇労働者の生活相談等を行っているが、各利用者はスマートフォン、パソコン等を使用する環境にないため、オンライン予約が困難である。また、給食相談や衣類相談等は現物支給になるため、対面での相談が必要になる。	・相談業務において、オンライン相談ができる体制整備を行い、相談方法の選択肢を広げる。 ・研修や説明会等において、座学のみのは原則オンライン化とする。 ・実習やグループワーク等が伴う研修等は、その実施効果を低下させないオンライン手法を検討する。
テレワーク		【福祉保健財団】 2020年5月よりテレワーク端末を導入し、令和2年11月のテレワーク端末稼働率8% 【城北・労働福祉センター】 テレワークには対応できていないが、職場での密集を避けるため、可能な範囲で在宅勤務を実施している。	テレワーク可能な職員については月40%※実施 算出式：4,356件／242日（年）／45人 ※「実施件数／年間勤務日数／テレワーク勤務可能な職員数」により算出